

| 掲載月日                                                                                     | 情報源      | ニュース事項                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------|
| 1. 行政・公共事業・民営化                                                                           |          |                                                         |
| 公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害 |          |                                                         |
| 2024年6月3日(月)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 中小建設会社 ロボ活用など省力化支援 国交省 経産省 補助金カタログ順次追加                  |
| 2024年5月30日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 万博メイン会場でガス発生 どこでも爆発の危険 中止するしかない                         |
| 2024年6月4日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | PPP/PFI 分野横断・広域の案件形成 推進会議行動計画 指針改正し物価変動対応               |
| 2024年6月9日(日)                                                                             | 日本経済新聞   | 激甚水害、都市政策呑む 被害額30年で3.5倍 「低地に人・企業」誤算                     |
| 2024年6月19日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | ワノストップ化詳細固まる CCUS登録と能力評価申請                              |
| 2024年6月19日(水)                                                                            | 日本経済新聞   | 能登地震の死者282人に 熊本超え、平成以降3番目 関連死新たに22人認定へ                  |
| 2024年6月20日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 緩い斜面でも起こる 崩壊性地滑り 危険性評価の手法確立へ 国交省ら AIやドローンで地質的状況把握       |
| 2024年6月24日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 国交省、CCUS3カ年計画案 レベル応じた賃金・手当促進 適正企業の宣言制度創設                |
| 2024年6月24日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設業との連携強化を 能登半島地震踏まえ 道路政策で緊急提言 社整審部会                    |
| 2024年6月25日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 一人親方 雇用維持や社員化後押し 国交省 改正業法に基づき環境整備                       |
| 2024年6月25日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 工事完了検査 リモートで 新築戸建て・集合住宅 対象 省人化へ運用指針                     |
| 2024年6月27日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 国交省がCCUS利用拡大3カ年計画 賃金原資の確保と分配、一体で推進 「共通データ基盤」として活用の幅広げる  |
| 2. 労働・福祉                                                                                 |          |                                                         |
| 雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般                                  |          |                                                         |
| 2024年6月4日(火)                                                                             | 日本経済新聞   | 大企業、賃上げ余力大きく 昨年度 労働配分率、38%で最低                           |
| 2024年6月18日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 「育成就労制度」人権侵害を温存 移住労働者ユニオン                               |
| 2024年6月19日(水)                                                                            | しんぶん赤旗   | 地域での共同広げ 大阪「公共」取り戻すシンポ                                  |
| 2024年6月21日(金)                                                                            | 日本経済新聞   | 中小、業績改善なき賃上げ 人手不足で「防衛的」6割 定着へ稼ぐ力向上カギ 日商調査               |
| 2024年6月26日(水)                                                                            | 日本経済新聞   | 最低賃金「50円上げ」議論 5%相当、金額では過去最大 転嫁に遅れ 悩む中小                  |
| 2024年6月28日(金)                                                                            | しんぶん赤旗   | 九州建設石綿訴訟 勝訴 福岡地裁 4原告の請求は棄却                              |
| 3. 経済・財政                                                                                 |          |                                                         |
| 建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口                                  |          |                                                         |
| 2024年6月1日(土)                                                                             | 日本経済新聞   | 住宅ローン、固定金利上昇 6月平均 3メガ銀、13年ぶり水準 消費者に負担増                  |
| 2024年6月4日(火)                                                                             | しんぶん赤旗   | 大企業内部留保537兆円 財務省「法人企業統計」過去最大を更新                         |
| 2024年6月5日(水)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 業法・入契法改正案 標準労務費に強い期待 参院国交委で参考人質疑 国民理解醸成、Gメン拡充も          |
| 2024年6月5日(水)                                                                             | しんぶん赤旗   | 在日米軍司令官 格上げ 米国防長官 権限強化で自衛隊統合狙う 中距離ミサイル日本配備 否定せず         |
| 2024年6月5日(水)                                                                             | 日本経済新聞夕刊 | 基本給29年ぶり増加率 4月2.3% 賃上げの効果、夏以降 実質賃金はマイナス                 |
| 2024年6月6日(木)                                                                             | 日本経済新聞   | 出生率1.20で最低 昨年、東京は1割れ 人口減に拍車 公的支援 子育て先進国も限界              |
| 2024年6月7日(金)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 参院国交委 業法・入契法改正案を可決 賃金行き渡り 官民で新ルール定着を                    |
| 2024年6月7日(金)                                                                             | 日本経済新聞   | 関西企業、賃上げ率6.2% 鉄鋼・機械けん引、全国超す 万博向け工事活況 建設も伸びる             |
| 2024年6月8日(土)                                                                             | しんぶん赤旗   | 4月消費支出 0.5%増 総務省 食糧支出は減                                 |
| 2024年6月8日(土)                                                                             | しんぶん赤旗   | 関西財化と万博カジノーその狙い① 6本の「連盟要望書」から見える 2大事業は最初からセッ            |
| 2024年6月10日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 改正業法・入契法が成立 1年半以内に順次施行                                  |
| 2024年6月10日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 参院国交委 業法・入契法改正案付帯決議(全文)                                 |
| 2024年6月10日(月)                                                                            | 日本経済新聞夕刊 | GDP年率1.8%減 1〜3月改定値 設備投資が上振れ                             |
| 2024年6月11日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 5月の企業倒産1000件超 小規模目立つ                                    |
| 2024年6月11日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 関西財界と万博カジノーその狙い② 「インフラ整備」9.7兆円                          |
| 2024年6月12日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 品確法など 参院国交委で改正案可決 公共で対策加速、民間けん引／改正案付帯決議(全文)             |
| 2024年6月12日(水)                                                                            | しんぶん赤旗   | 社会保障改革と大軍拡 政府が「骨太方針」原案示す                                |
| 2024年6月11日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 交通インフラ守る地方整備局 20年で人員2割削減 薄氷の災害対応 通常業務もギリギリ「職員は疲弊し辞めていく」 |
| 2024年6月12日(水)                                                                            | しんぶん赤旗   | 関西財界と万博カジノーその狙い③ 規制緩和の「実験場」に                            |
| 2024年6月13日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 第3次担い手3法成立 底上げと先導、両面で推進 処遇改善や生産性向上                      |
| 2024年6月14日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 新ルールが交渉の武器に 労務費見積もり規制など 当事者として使いこなせ                     |
| 2024年6月14日(金)                                                                            | しんぶん赤旗   | 内閣支持率16.4% 最低更新 時事調査 規正法「改正」案 7割超「評価せず」                 |
| 2024年6月14日(金)                                                                            | しんぶん赤旗   | 万博前売り券 企業が大半購入 税制優遇でもサッパリ 前売り目標の19% 販売目標の11%            |
| 2024年6月14日(金)                                                                            | 日本経済新聞夕刊 | 育成就労で外国人材確保 改正法成立 転職制限を緩和                               |
| 2024年6月15日(土)                                                                            | 日本経済新聞   | 万博海外館「工事日程厳しい」                                          |
| 2024年6月15日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 関西財界と万博カジノーその狙い④ 医療分野のおぞましさ                             |
| 2024年6月16日(日)                                                                            | しんぶん赤旗   | 改定入管法・技能実習法成立 人権侵害加速の危険 永住許可取り消し・職場移動自由なし               |
| 2024年6月17日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設Gメンを効果的に展開 取引実態把握へ書面調査も大幅拡充                           |
| 2024年6月18日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 混在作業現場の個人事業者 元方の統括管理下 労政審分科会 安衛対策在り方議論                  |
| 2024年6月18日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 「非常時 国に指示権」明確に 改正地方自治法案あす成立へ コロナ禍の混乱教訓                  |
| 2024年6月18日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 関西財界と万博カジノーその狙い⑤ 維新・財界中心の政治ノー                           |
| 2024年6月19日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 公共、民間で対等関係構築 受発注者の認識の溝埋める                               |
| 2024年6月20日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 現場管理のICT化促す 法改正で高まるCCUSの活用価値                            |

| 掲載月日                                                                                            | 情報源      | ニュース事項                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------------------------------------------|
| 2024年6月20日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 過去最高の13兆円台に到達 ◆23年度建築物リフォーム工事受注                          |
| 2024年6月21日(金)                                                                                   | 日本経済新聞   | 万博、災害時に航路非難も 陸路途絶 最大15万人滞留想定 60万食の食料や物資備蓄へ               |
| 2024年6月21日(金)                                                                                   | 日本経済新聞夕刊 | 消費者物価2.5%上昇 5月、電気代プラスに                                   |
| 2024年6月22日(土)                                                                                   | 日本経済新聞   | 物価上昇 エネ押し上げ 5月2.5%、実質賃金プラス遠のく 首相「補助金で0.5%下げ」             |
| 2024年6月22日(土)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 財政口実には社会保障減 政権「骨太方針」軍拡・大企業減税は推進                          |
| 2024年6月25日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 骨太方針 公共投資を効率化・重点化 国土強靱化実施中期計画 24年度早期に策定着手                |
| 2024年6月25日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 雇用改善、担い手確保・育成の請願 参院本会議で採択 全建総連 119万筆の署名集約                |
| 2024年6月25日(火)                                                                                   | 日本経済新聞   | 原発新增設の安全コスト追加分 電気代上乗せで回収検討 経産省 リスク減、投資後押し                |
| 2024年6月25日(火)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 円、一時159円90銭台 東京市場 2カ月ぶり安値／追加利上げ「検討も必要」 日銀会合 国債購入減額、市場と対話 |
| 2024年6月25日(水)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 協会ガス対策でも 万博は危険 基準値越え多数なのに 大半施設は対象外                       |
| 2024年6月27日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 原発30年超の運転認可 規制委 大飯2基、新制度で初                               |
| 4. 建設産業・経営                                                                                      |          |                                                          |
| 経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般                                      |          |                                                          |
| 2024年6月6日(木)                                                                                    | 日本経済新聞   | イオンモール出店ゼロ 今年度 人手不足・資材高響く 26年ぶり                          |
| 2024年6月7日(金)                                                                                    | 日本経済新聞   | 積水ハウス、純利益3%増 今期上振れ 米同業買収が押し上げ                            |
| 2024年6月11日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 防衛施設 強靱化へ推進協始動 技術で貢献 提言や意見交換                             |
| 2024年6月11日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 海外受注 過去最高の2兆2907億円 海建協会員22年度 北米、東欧など増加                   |
| 2024年6月17日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 賃金支払い 原資確保 発注者の理解を 建専連・岩田会長らが会見                          |
| 2024年6月19日(水)                                                                                   | 日本経済新聞   | タマホーム 前期純利益 注文住宅不振、下振れ                                   |
| 2024年6月20日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 協力会社への対応重要に 日建連幹部会見 第3次担い手3法成立で                          |
| 2024年6月21日(金)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | CCUS 労務安全システムと連携強化 産学官協議会で重点課題共有 下請の業務負担軽減へ              |
| 2024年6月25日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 適正な一人親方のむやみな排除防止を 建設業団体                                  |
| 2024年6月26日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 就労工の減少傾向続く 日本型枠 23年度雇用実態調査 20代の半数超が外国人材に 技術継承 困難に陥る可能性も  |
| 2024年6月27日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 標準労務費の実効性担保を 建専連 関東整備局と意見交換                              |
| 2024年6月28日(金)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 5月受注額4.7%増 日建連会員 国機関で発注増                                 |
| 2024年6月28日(金)                                                                                   | 日本経済新聞   | 建材、工事進まず山積み 鉄鋼・合板・アルミ…在庫高水準 人手不足や建築費高 直撃                 |
| 5. まちづくり・住宅・不動産・環境                                                                              |          |                                                          |
| 都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー |          |                                                          |
| 2024年6月1日(土)                                                                                    | 日本経済新聞   | 「活断層否定でまず」 敦賀原発敷地内 規制委が見解                                |
| 2024年6月1日(土)                                                                                    | 日本経済新聞夕刊 | 能登地震 発生から5カ月 修繕か解体か 被災者苦悩 建築士、現地で相談対応                    |
| 2024年6月13日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 石綿被害「今後増加」4割 阪神大震災30年控え医師ら調査                             |

| 掲載月日                                                                                     | 情報源      | ニュース事項                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------------------------------------------|
| 1. 行政・公共事業・民営化                                                                           |          |                                                            |
| 公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害 |          |                                                            |
| 2024年5月1日(水)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 手形サイト 11月から「60日超」違反に 公取委ら 建設業の下請負で踏襲                       |
| 2024年5月2日(木)                                                                             | 日本経済新聞   | 能登地震 長引く壊壊調査 自治体で人手不足、2カ月待ちも 迅速化ヘドローン活用                    |
| 2024年5月14日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 中小建設会社ら 標準労務費 普及に期待 賃上げなど巡り政府に要望                           |
| 2024年5月15日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 木造仮設住宅建設急ピッチ 建築大工が全国から終結                                   |
| 2024年5月16日(木)                                                                            | しんぶん赤旗   | ガス発生1日1.5トン 危険続く 万博爆発 天井まで破損                               |
| 2024年5月17日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 土木インフラ包括管理委託 適用範囲拡大へ 大阪 次期長寿命化計画に反映                        |
| 2024年5月17日(金)                                                                            | しんぶん赤旗   | リニア工事で水位低下 岐阜・瑞浪 ため池・井戸に影響                                 |
| 2024年5月25日(土)                                                                            | 日本経済新聞   | 「復興準備」2府4県で進捗チェック 和歌山 南海トラフへ備え 沿岸部で計画づくり進む                 |
| 2024年5月25日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 万博会場 ガス急増 昨夏1日2トン 協会、防止対策示さず                               |
| 2024年5月30日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 検診費は注文者が配慮 個人事業者の健康管理 厚労省指針                                |
| 2024年5月31日(金)                                                                            | しんぶん赤旗   | 万博中心地にガス 協会認める “どこでも爆発” 危険明らかに                             |
| 2. 労働・福祉                                                                                 |          |                                                            |
| 雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般                                  |          |                                                            |
| 2024年5月1日(水)                                                                             | 日本経済新聞   | 円安 遠のく実質賃金増 輸入物価上昇が壁 1ドル170円なら暗雲                           |
| 2024年5月2日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 建設・採掘は5.27倍 23年度の平均有効求人倍率 厚労省                              |
| 2024年5月9日(木)                                                                             | しんぶん赤旗   | 建設業を持続可能に 全建総連 請願書名118万人分集約                                |
| 2024年5月14日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 日建協 23年所定外労働調査 外勤は上限規制原則越え 改善進むも全産業と比べ長く                   |
| 2024年5月15日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 能登半島地震 全木協の仮設住宅現場公開 全建総連 CCUS履歴蓄積推進                        |
| 2024年5月24日(金)                                                                            | 日本経済新聞   | 給与1.8%増 実質賃金は減 昨年度、賃上げ効果そぐ                                 |
| 2024年5月24日(金)                                                                            | しんぶん赤旗   | 実質賃金 2.2%減 23年度 14年度消費税増税に匹敵                               |
| 2024年5月28日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設業の給与総額0.1%増 23年度勤労統計調査・確報値 厚労省／3月は総額1.2%増                |
| 2024年5月28日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 死亡者 死傷者 建設業は過去5年で最少 23年の労災発生状況確定値／建設業死亡者16.4%増 1～4月の労災発生速報 |
| 2024年5月30日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | ベア実施、9割超え 製造業、賃上げ6% 今年本社(日経)調査 物価高・人手不足続く                  |
| 2024年5月30日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 賃上げ バブル並み5.6% 商船三井、ベア月9万2400円 中小、大企業と格差拡大                  |
| 2024年5月31日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | データで見る建設業で働く人の実態 「増加する建設業で働く海外出身者」                         |
| 3. 経済・財政                                                                                 |          |                                                            |
| 建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口                                  |          |                                                            |
| 2024年5月1日(水)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 国交省23年度の住宅着工 09年度以来の低水準 物価上昇 購入、投資意欲薄かず                    |
| 2024年5月1日(水)                                                                             | 日本経済新聞   | 実質GDP マイナス 1～3月1.5%減 名目と差が拡大                               |
| 2024年5月5日(日)                                                                             | 日本経済新聞   | 子どもの人口 最少 4月時点、15歳未満 1401万人 43年連続減 100万人超、東京・神奈川のみ         |
| 2024年5月5日(日)                                                                             | しんぶん赤旗   | 憲法記念日 マスコミの世論調査 9条改定に反対が賛成大きく上回る                           |
| 2024年5月5日(日)                                                                             | しんぶん赤旗   | 入管法・技能実習法改定案 人権侵害の解決にならず “看板のかけ替え”だけ                       |
| 2024年5月9日(木)                                                                             | 日本経済新聞夕刊 | 実質賃金 3月2.5%減 24カ月連続マイナス 過去最長に                              |
| 2024年5月10日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 公共工事品確法改正案 主要な与野党賛同へ 自民国交部会で了承                             |
| 2024年5月10日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 品確法改正案 立憲民主、肯定的に受け止め 職人に寄り添った対応を                           |
| 2024年5月10日(金)                                                                            | 日本経済新聞   | 製造業が最高益 前期 値上げ・販売増・円安で 中小へ還元の動き                            |
| 2024年5月11日(土)                                                                            | 日本経済新聞   | NISAが促す円独歩安 1週間の下落幅、主要通貨で突出 1～4月の対外証券投資 個人4兆円で最高           |
| 2024年5月11日(土)                                                                            | 日本経済新聞   | 企業利益、海外に滞留 昨年度10.5兆円 還流生む税構想も                              |
| 2024年5月11日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 消費支出 3年ぶり減 23年度 物価高 生活苦あらわ／所得増加は政治の責任                      |
| 2024年5月11日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 4月の企業倒産 700件超 商工リサーチ 物価高、中小を圧迫                             |
| 2024年5月13日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 品確法など改正案 国と自治体の義務大幅拡充 入契調査踏まえ「勧告」可能に                       |
| 2024年5月14日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 防衛省版PPP追加 PPP・PFIアクションプラン改定案 6月にも決定 内閣府                    |
| 2024年5月16日(木)                                                                            | 日本経済新聞夕刊 | GDP年率2.0%減 2期ぶりマイナス 1～3月期実質 車生産の不振響く                       |
| 2024年5月16日(木)                                                                            | 日本経済新聞夕刊 | GDP、昨年度1.2%増 3年連続プラス 外需が支え 実質 名目実額、59T兆円で最高                |
| 2024年5月17日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 道路網計画の再構築を 能登半島地震踏まえ 緊急提言骨子案 社整審部会                         |
| 2024年5月18日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 憲法こわす 地方自治法改定案 「戦争する国づくり」と連動                               |
| 2024年5月20日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 国交省 「著しく引く」水準明示せず 業法改正案の労務費規制 下限張り付き誘発防ぐ                   |
| 2024年5月21日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 事業規模3兆円に 5か年加速化対策4年目 内閣官房 年次計画素案                           |
| 2024年5月21日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 政権交代期待 52% 規正法「改正」自民案「評価せず」7割 世論調査                         |
| 2024年5月22日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設業の構造転換に期待 業法・入契法改正案に参考人意見 賃上げできる環境に                      |
| 2024年5月22日(水)                                                                            | 日本経済新聞   | 地方から首相批判の声 自民執行部、進退波及を警戒                                   |
| 2024年5月22日(水)                                                                            | しんぶん赤旗   | 財政審建議 軍事費増額前提に社会保障削減要求                                     |
| 2024年5月23日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 衆院国交委 第3次担い手3法可決 処遇や労働環境改善へ                                |

| 掲載月日                                                                                            | 情報源      | ニュース事項                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------------------------------------------|
| 2024年5月23日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 衆院国交委で業法・入契法改正案質疑 賃金支払い、違反対応に注視                        |
| 2024年5月23日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 「下請けいじめ」規制強化 公取委、法改正検討 価格据え置き防ぐ                        |
| 2024年5月23日(木)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 長期金利11年ぶり1%台 日銀正常化観測で上昇／金利上昇「悪影響」4割                    |
| 2024年5月24日(金)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 衆院国交委 業法と入契法など改正案付帯決議(全文)                              |
| 2024年5月25日(土)                                                                                   | 日本経済新聞   | サービス値上げ 岩盤品目に波及 4月消費者物価2.2%上昇 賃金上げて価格転嫁                |
| 2024年5月25日(土)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 4月消費者物価 2.2%上昇 32カ月連続で前年同月上回る／物価高がくらし・経営直撃 賃上げと消費税減税こそ |
| 2024年5月27日(月)                                                                                   | 日本経済新聞   | 自民・立民 縮まる差 衆院選投票先 24%・16% 70歳以上ではば並び 本社(日経)世論調査        |
| 2024年5月27日(月)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 自民パー券 下請け分散 企業名隠す 公共事業もらうため協力 ゼネコン元幹部証言                |
| 2024年5月28日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 23年度の建設受注6.2%減 国交省、公共増も民間減                             |
| 2024年5月28日(火)                                                                                   | 日本経済新聞   | 内閣支持率207%台 5月世論調査、各社横ばい 「解散急ぐ必要ない」30%で最多               |
| 2024年5月29日(水)                                                                                   | 日本経済新聞   | 防衛産業に安保文書「特需」 業績好転、株価も呼应 他業界・家計へ波及重要                   |
| 2024年5月30日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 総受注高は3年連続で100兆円超 ◆国交省、23年度の建設受注動態統計調査                  |
| 2024年5月30日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 建設・物流 省力化後押し 投資補助金の対象に 首相指示へ 2024年問題受け支援策              |
| 2024年5月30日(木)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 高浜 運転20年延長認可 規制委                                       |
| 4. 建設産業・経営                                                                                      |          |                                                        |
| 経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般                                      |          |                                                        |
| 2024年5月7日(火)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 8.8%増18兆円 98年度以降で最大 国交省、大手50社の23年度受注                   |
| 2024年5月9日(木)                                                                                    | 日本経済新聞   | 職人候補の採用3倍超 積水ハウス系 不足見越し自社育成                            |
| 2024年5月10日(金)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連会員 時間外の削減に苦慮 上限規制原則 67%が抵触 現場閉所は進展                  |
| 2024年5月11日(土)                                                                                   | 日本経済新聞   | 大和ハウス、純利益21%減 今期、特別益の反動減 米住宅は復調                        |
| 2024年5月11日(土)                                                                                   | 日本経済新聞   | 大和ハウス 売上高5兆円 前期6%増 関西では2社目 多角化・海外進出が寄与                 |
| 2024年5月15日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 全社増収も3社減益 利益確保と働き方改革両立へ 上場ゼネコン大手4社 24年3月期              |
| 2024年5月16日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 旺盛な需要で23社増収 主要ゼネコン26社 24年3月期決算 採算重視の受注徹底へ              |
| 2024年5月16日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 主要ゼネコン25社の3月期連結決算                                      |
| 2024年5月16日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 23年度末時点 建設業許可業者数 新規取得は伸び悩み 国交省 総数47.9万者、2年ぶり増          |
| 2024年5月21日(火)                                                                                   | 日本経済新聞   | 大和ハウス、建売シフト 戸建て事業 設計・営業コスト圧縮 利益率、前期比1.5ポイント上昇へ         |
| 2024年5月22日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 建専連調査 専門工事業の休日取得難航 割増賃金見込んだ取引必要                        |
| 2024年5月23日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | ビル建て替え 延期相次ぐ 建設業界、人手不足と資材高で 監督求人数 10年で31倍 都市計画に影響も     |
| 2024年5月27日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | CCUS登録 順調に増加 就業履歴環境は今一步 建専連調査                          |
| 2024年5月29日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 過去10年で最高 日建連まとめ 4月の建設受注                                |
| 2024年5月29日(水)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 中小企業 景況指数が上昇 2カ月ぶり、依然マイナス水準                            |
| 2024年5月30日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 熟練技能者 賃金単価増額の動き 建専連調査 一時的な報酬から移行か                      |
| 5. まちづくり・住宅・不動産・環境                                                                              |          |                                                        |
| 都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー |          |                                                        |
| 2024年5月10日(金)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 審議員に“市民入れて” 次期エネ基本計画 若者団体など見直し求める                      |



| 掲載月日                                                                                    | 情報源      | ニュース事項                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------------|
| 1. 行政・公共事業・民営化                                                                          |          |                                                       |
| 公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害 |          |                                                       |
| 2024年4月2日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 直営営繕の週休2日 新築は「月単位」原則に 国交省 工期設定、猛暑日考慮も                 |
| 2024年4月3日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 24年度の建設業安衛対策 本足場使用など徹底 厚労省 一人親方に教育支援                  |
| 2024年4月3日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 下請法運用基準を見直し 公取委 著しく低い代金明確化                            |
| 2024年4月4日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 「建設Gメン」活動本格化 人員体制倍増 業法改正、深掘り調査可能に 国交省                 |
| 2024年4月4日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | インフラ再構築にPPP／PF活用 内閣府、先行事例調査                           |
| 2024年4月5日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 基幹管路の耐震適合率42.3％ 厚労省まとめ 22年度末時点                        |
| 2024年4月9日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 公共工事で履歴蓄積評価を 民間システム、データ連携で省力化                         |
| 2024年4月9日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 国交省直轄「月単位」へ対応加速 自治体は環境整備と意識向上が課題 公共工事の週休2日            |
| 2024年4月10日(火)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 建設業の担い手育成加速 徳島建 重層下請構造改善へ実態調査                         |
| 2024年4月13日(土)                                                                           | 日本経済新聞   | 民間が公共施設運営「指定管理」導入率 大阪や兵庫 全国で有数 神戸市91.8％ 親子集う遊び場に      |
| 2024年4月16日(火)                                                                           | 日本経済新聞   | 能登被災、足りぬ仮設住宅 用地・人手不足で完成3割弱 広域避難、平時に計画を                |
| 2024年4月17日(水)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 国交省 i-CON2.0発表 40年度まで省人化3割 施工自動化など3本柱                 |
| 2024年4月17日(水)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 国交省 i-CON2.0 自動・遠隔化へ試行工事 25年度から ICT土工など原則化            |
| 2024年4月19日(金)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 着実に改善し92％ 国交省まとめ、建設労働者社保加入状況                          |
| 2024年4月23日(火)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 感震ブレーカー普及促進 国交省、消防庁 輪島市大規模火災踏まえ 対策の方向性                |
| 2024年4月24日(水)                                                                           | しんぶん赤旗   | 年金機構の強引な徴収・資産差し押さえ 「社保倒産」続出 経営なんて保険料滞納の業者             |
| 2024年4月26日(金)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 直轄工事 契約変更に第三者関与 国交省25年にも 対象選定の基準検討                    |
| 2024年4月26日(金)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 国交省有識者会議 24年問題対応方針を追加 次期社会資本整備重点計画                    |
| 2024年4月26日(金)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 施工平準化、市町村で加速を 近畿ブロック発注者協議会 建設現場一斉閉所に第4土曜追加            |
| 2024年4月28日(金)                                                                           | しんぶん赤旗   | 万博工事再開 危険消えず 爆発事故1ヵ月 住民無視し強行                          |
| 2024年4月30日(火)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 一人親方 安衛法で対象に位置付け 厚労省 対策充実へ議論開始                        |
| 2024年4月30日(火)                                                                           | しんぶん赤旗   | 「断水解消」実態に合わず 能登半島地震被災地 宅内水道管破損 国は把握せず                 |
| 2024年4月28日(金)                                                                           | しんぶん赤旗   | 万博工事再開 危険消えず 爆発事故1ヵ月 住民無視し強行                          |
| 2024年4月30日(火)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 一人親方 安衛法で対象に位置付け 厚労省 対策充実へ議論開始                        |
| 2024年4月30日(火)                                                                           | しんぶん赤旗   | 「断水解消」実態に合わず 能登半島地震被災地 宅内水道管破損 国は把握せず                 |
| 2. 労働・福祉                                                                                |          |                                                       |
| 雇用、労働時間、賃金・退職金・技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般                                 |          |                                                       |
| 2024年4月4日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設業の死亡者数8.0％増27人 厚労省速報、1～2月労災発生状況                     |
| 2024年4月10日(水)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 建設業の給与 総額0.5％増 厚労省、1月の勤労統計調査結果・確報値                    |
| 2024年4月11日(木)                                                                           | しんぶん赤旗   | 春闘回答 単純平均7853円 国民春闘共闘が第4回集計発表                         |
| 2024年4月19日(金)                                                                           | 日本経済新聞   | 賃上げ率「5％未満」6割 民間調べ 中小、連合目標下回る                          |
| 2024年4月23日(火)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 現場で動き続けるには？ 女性技能者協会 蟹澤教授(芝浦工大)と討論イベント                 |
| 2024年4月24日(水)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 建設業の給与 総額1.3％増 厚労省、2月の勤労統計調査・確報値                      |
| 2024年4月24日(水)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 建設業死亡者 6人減43人 厚労省、1～3月労災発生状況                          |
| 2024年4月24日(水)                                                                           | しんぶん赤旗   | 健康保険証 廃止ダメ 東京土建集会                                     |
| 2024年4月27日(土)                                                                           | しんぶん赤旗   | インボイス見直し・中止を 9割超 フリーランスら7000人の実態調査発表                  |
| 2024年4月27日(土)                                                                           | しんぶん赤旗   | インボイス見直し・中止を 9割超 フリーランスら7000人の実態調査発表                  |
| 3. 経済・財政                                                                                |          |                                                       |
| 建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口                                 |          |                                                       |
| 2024年4月1日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 政府 今後5年で8万人上限 建設分野の特定技能外国人                            |
| 2024年4月1日(月)                                                                            | しんぶん赤旗   | 消費税 35年539兆円 法人・所得税減収穴埋めに 献金受け取り大企業優遇                 |
| 2024年4月2日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 製造業、パブル期以来の伸び 日銀3月短観 設備投資、景気けん引役に 半導体・省人化が軸           |
| 2024年4月4日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 日米の部隊連携 円滑に 自衛隊、米軍と調整窓口 計画策定・訓練しやすく 首脳会談で合意へ          |
| 2024年4月5日(金)                                                                            | 日本経済新聞   | 自民39人 処分決定 党紀委 世耕氏、勧告受け離党                             |
| 2024年4月6日(土)                                                                            | 日本経済新聞   | 人手不足倒産、2.1倍に 民間調査 昨年度、最多の313件                         |
| 2024年4月9日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 倒産増 平時へ新陳代謝 昨年度9000件超す 物価高・人手不足重く 「ゼロゼロ」猶予終了          |
| 2024年4月9日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 実質賃金減少 最長並び 23ヵ月連続 2月は1.3％減／3月街角景気が悪化 2ヵ月ぶり 金利上昇に不安の声 |
| 2024年4月11日(木)                                                                           | 日刊建設工業新聞 | 人手不足倒産が過去最多 帝国データ、23年度動向 建設業94件、物流46件                 |
| 2024年4月11日(木)                                                                           | しんぶん赤旗   | 日米、指揮統制連携を強化 先制攻撃体制下に 共同声明 大軍拡を「歓迎」 兵器の共同生産・整備 促進     |
| 2024年4月12日(金)                                                                           | しんぶん赤旗   | 34年ぶり円安 153円台に 1990年6月以来 日本経済の弱さが足かせ                  |
| 2024年4月16日(火)                                                                           | 日本経済新聞   | 40年度の電源構成 策定 次期エネ計画 経産省、企業投資促す                        |
| 2024年4月16日(火)                                                                           | 日本経済新聞   | 再エネ・原発 拡大どこまで 30年度目標 達成なお遠く 電源構成で道筋示す                 |
| 2024年4月17日(水)                                                                           | 日本経済新聞   | 止まらぬ円安、内需に影 ドル高が主導、154円台 米利下げ後退 有事の買い 原油高             |

| 掲載月日                                                                                            | 情報源      | ニュース事項                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------------------------------------------|
| 2024年4月18日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 8.2%減 5.9万戸 民間非住宅着工も減少 国交省、2月の新設住宅着工                   |
| 2024年4月18日(木)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 貿易収支3年連続赤字 23年度 輸出総額は過去最高                              |
| 2024年4月19日(金)                                                                                   | 日本経済新聞   | マンション4935万円 パブル次ぐ水準 近畿の新築、昨年度 資材高・低金利が影響               |
| 2024年4月20日(土)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 23年度消費者物価2.8%上昇 生鮮除く食料 48年ぶりの伸び                        |
| 2024年4月22日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 55歳以上が過去最高に 23年の建設業就業者                                 |
| 2024年4月22日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 8.0%減8.5兆円 大手50社も11.0%減 国交省、2月の建設受注                    |
| 2024年4月26日(金)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 岸田首相 業界の構造的賃上げへ 発注者含め転嫁定着必要                            |
| 2024年4月26日(金)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 円安 34年ぶり 155円台半ば                                       |
| 2024年4月26日(金)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 「社保倒産」増え最多 民間調査 物価高騰、融資返済本格化で                          |
| 2024年4月27日(土)                                                                                   | 日本経済新聞   | 防衛費GDP比1.6% 今年度 安保環境悪化で各国増額                            |
| 2024年4月29日(月)                                                                                   | 日本経済新聞   | 衆院3補選 自民全敗 「保守王国」島根落とす 立憲が全勝 岸田政権に打撃                   |
| 2024年4月30日(火)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 政治者 揺らぐ自民 共闘が威力                                        |
| 2024年4月27日(土)                                                                                   | 日本経済新聞   | 防衛費GDP比1.6% 今年度 安保環境悪化で各国増額                            |
| 2024年4月29日(月)                                                                                   | 日本経済新聞   | 衆院3補選 自民全敗 「保守王国」島根落とす 立憲が全勝 岸田政権に打撃                   |
| 2024年4月30日(火)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 政治者 揺らぐ自民 共闘が威力                                        |
| 4. 建設産業・経営                                                                                      |          |                                                        |
| 経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般                                      |          |                                                        |
| 2024年4月1日(月)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 魅力ある産業へ 転換点にできるか 時間外上限規制 きょう適用 官民でさらに加速を               |
| 2024年4月1日(月)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 建設各社 正念場の24年度スタート 上限規制契機に变革できるか 強靱な供給網が競争力に直結          |
| 2024年4月2日(火)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 履歴蓄積環境整備に重点 CCUS運営協 24年度事業計画                           |
| 2024年4月2日(火)                                                                                    | 日本経済新聞   | 運送・建設、残業規制始まる 日本郵便、中継輸送シフト 日建連「土日、休もう」 24年問題、人手不足に懸念   |
| 2024年4月3日(水)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 交通インフラ各社 4週8休前提で工期設定 上限規制適用開始 受注者の取り組み後押し              |
| 2024年4月3日(水)                                                                                    | 日本経済新聞   | 住友林業、米で賃貸 柱に 24～27年で年1万戸供給 移民流入、需要増見越す                 |
| 2024年4月5日(金)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 全建 5%超賃上げ呼び掛け 各都道府県建協に 働き方改革促進も                        |
| 2024年4月8日(月)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | メリット具現化に本腰 就業履歴が頭打ち 打開策急務                              |
| 2024年4月9日(火)                                                                                    | 日本経済新聞   | 飯田GHD、6割減益 前期最終 戸建ての低調響く                               |
| 2024年4月11日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 建築補修が想定以上増 建設経済研ら 23・24年度建設投資 新築から見直し加速か               |
| 2024年4月11日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 初任給上げ建築離れ防ぐ 職人に報いる環境整備 効率化、現場の声を反映 長谷工コーポレーション社長 池上一夫氏 |
| 2024年4月11日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | マンション建築費 再上昇 3月最高値 型枠工など人手不足 ステンレス高も押し上げ               |
| 2024年4月15日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 高齢労働者の災害防止を強化 建災防 検討委新設へ                               |
| 2024年4月16日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 週休2日 取り組みも現状では困難 新潟建専連アンケートから 適正な単価や施工条件、工期が不可欠        |
| 2024年4月18日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 39.4%増1777件、増加率過去最高に ◆東商リサーチ、23年建設業倒産調査                |
| 2024年4月19日(金)                                                                                   | 日本経済新聞   | 弱点は人手不足以外も 海路も鉄路も老い鮮明                                  |
| 2024年4月24日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 技術者増も技能者不足申告 建設経済研 35年建設人材需給予測                         |
| 2024年4月25日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 清水建設、赤字幅が縮小 前期営業、84億円分 利益率改善で                          |
| 2024年4月30日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連総会 晋4Kの業界へ団結を 受発注者間の対等な関係構築 業法改正に期待感                |
| 2024年4月30日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 民間は過去20年で最高 日建連会員 23年度の建設受注                            |
| 2024年4月30日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連総会 晋4Kの業界へ団結を 受発注者間の対等な関係構築 業法改正に期待感                |
| 2024年4月30日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 民間は過去20年で最高 日建連会員 23年度の建設受注                            |
| 5. まちづくり・住宅・不動産・環境                                                                              |          |                                                        |
| 都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー |          |                                                        |
| 2024年4月7日(日)                                                                                    | 日本経済新聞   | 能登地震の特徴に潜むリスク 周辺の地震活動への影響懸念                            |
| 2024年4月25日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 人口問題、年々も地方も 東京や大阪、出生率低く 対策、流出阻止に偏り                     |

| 掲載月日                                                                                     | 情報源      | ニュース事項                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------------------|
| 1. 行政・公共事業・民営化                                                                           |          |                                                           |
| 公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害 |          |                                                           |
| 2024年3月1日(金)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 発生2カ月 復旧は次の段階に 創造的復興へ 建設業の役割大きく 能登半島地震                    |
| 2024年3月4日(月)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 技能者の賃金実態 確認手法を検討 国交省が委託先公募 ICT活用で簡易に                      |
| 2024年3月5日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 手形サイト 60日超を業法違反に 下請法の指導基準変更踏襲へ                            |
| 2024年3月7日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 「標準見積書」交付働き掛け、7割で横ばい ◆国交省ら、23年度下請取引実態調査                   |
| 2024年3月7日(木)                                                                             | 日本経済新聞   | 「長周期」11都県予測越え 能登地震、東京や兵庫で 正確な緊急速報 道半ば 日経調査                |
| 2024年3月9日(土)                                                                             | 日本経済新聞   | 南海トラフ備え 広域連携 水道耐震化、大阪府49.9%で先行 大阪市・PFIでコスト減 和歌山市・企業と補修材開発 |
| 2024年3月15日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 安衛経費確保 標準見積書の作成手順示す 国交省 工種ごと算出方法検討を                       |
| 2024年3月15日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 型枠と左官で先行作成 国交省 安衛経費の標準見積書                                 |
| 2024年3月15日(金)                                                                            | 日本経済新聞夕刊 | 能登地震、液状化1700ヵ所超 防災科研調査 阪神大震災上回る 4県32市町村で確認                |
| 2024年3月18日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 安衛経費 見積書明示をセットで推進 労務、法定福利費と 国交省、今夏に実態調査                   |
| 2024年3月25日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 能登半島地震 災害対応の経験共有 テックスフォース報告会 近畿整備局                        |
| 2024年3月28日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 上限規制前提に見積もりを 中建審、工期基準改定へ 受発注者の責務拡充                        |
| 2024年3月28日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 中建審 現場レベルで運用配慮を 総会 工期基準、業法改正で意見                           |
| 2024年3月29日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 国交省 処遇改善企業の受注拡大へ CCUS 利用拡大3カ年計画示す                         |
| 2024年3月31日(日)                                                                            | しんぶん赤旗   | 大阪 万博工事 可燃性ガス爆発 危険な会場 直ちに中止を                              |
| 2. 労働・福祉                                                                                 |          |                                                           |
| 雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般                                  |          |                                                           |
| 2024年3月7日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 建設業は23人増202人 厚労省速報 23年の熱中症死傷者                             |
| 2024年3月7日(木)                                                                             | 日本経済新聞夕刊 | 実質賃金0.6%減少 1月、マイナス幅は縮小                                    |
| 2024年3月11日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 日額2万9000円 年収720万円確保を 全建総連東京都連 都に賃金改善申し入れ                  |
| 2024年3月11日(月)                                                                            | しんぶん赤旗   | 賃上げ求めパレード 大阪 建交労、万博中止も訴え                                  |
| 2024年3月12日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 若者が働ける建設業にしよう 関東4土建青年部宣伝                                  |
| 2024年3月13日(水)                                                                            | しんぶん赤旗   | 石綿 JR東に賠償命令 東京地裁 元職員肺がん死 安全義務に違反                          |
| 2024年3月14日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 大手賃上げ、5%超相次ぐ 春季交渉 人材確保に配分 製造業、満額回答8割                      |
| 2024年3月15日(金)                                                                            | 日本経済新聞   | 外国人労働者 変わる主役 インドネシア、5年で2.9倍／ベトナム最多、中国を逆転 日本で働く魅力 賃金・為替が左右 |
| 2024年3月16日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 春闘回答 7513円 25年ぶり水準も物価高下回る 全労連・春闘共闘 実質賃金上昇へたたかう            |
| 2024年3月19日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 最低賃金、世界に見劣り 日本、正社員賃金の45%どまり 欧州 6割目安に上げ 米国 物価連動が増加         |
| 2024年3月21日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | インボイス制度 単価据え置き6割超 建設経済研と全建総連調査 税負担の継続協議を                  |
| 2024年3月28日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 残業規制、働き方変わるか 3 休みは増えた、日当は…                                |
| 3. 経済・財政                                                                                 |          |                                                           |
| 建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口                                  |          |                                                           |
| 2024年3月1日(金)                                                                             | 日本経済新聞   | 建設業、無理な工期禁止 長時間労働や低賃金 是正 国交省 人手不足対策で法改正                   |
| 2024年3月3日(土)                                                                             | 日本経済新聞   | 食品高、消費冷えやす エンゲル係数、00年以降で最高 賃上げ、日銀政策にも影響                   |
| 2024年3月5日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 建設・採掘は5.26倍 厚労省、1月の有効求人倍率                                 |
| 2024年3月5日(火)                                                                             | 日本経済新聞   | 特定技能 5年で80万人超 外国人受け入れ 上限を2倍以上に                            |
| 2024年3月5日(火)                                                                             | しんぶん赤旗   | 内部留保530兆円に 10～12月期 過去最高を更新                                |
| 2024年3月5日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 新設住宅着工数 1月は7.5%減 国交省                                      |
| 2024年3月7日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 買いたたき規制へ 求められる労務費明示 発注者の「予見可能性」に目配せ 業法・入契法改正案             |
| 2024年3月7日(木)                                                                             | 日本経済新聞   | 災害想定区域の新築抑制 住宅向け補助金 半分に 国交省、来年度 低リスク地域に誘導                 |
| 2024年3月7日(木)                                                                             | しんぶん赤旗   | 景気 2カ月連続悪化 2月 自動車出荷停止など影響 帝国データ                           |
| 2024年3月9日(土)                                                                             | しんぶん赤旗   | 収入「不満」最高の68% 内閣府調査 生活満足度も過去最低                             |
| 2024年3月9日(土)                                                                             | しんぶん赤旗   | 1月消費支出 6.3%減 物価高影響続く 3年ぶり下げ幅                              |
| 2024年3月9日(土)                                                                             | しんぶん赤旗   | 1月景気動向指数5.8ポイント低下 「足踏み」に引き下げ                              |
| 2024年3月11日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 24年の技能者賃金 5%超アップ推進で一致 岸田首相 斉藤国交相 建設業4団体と意見交換              |
| 2024年3月11日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 業法・入契法改正案を決定 労務費規制 1年以内に施行                                |
| 2024年3月12日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 公共工事のスライド条項適切運用を追記 政府、国等の契約基本方針案                          |
| 2024年3月12日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 関係閣僚が業界に対応要請 政府と建設業4団体意見交換 価格転嫁や働き方改革                     |
| 2024年3月12日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 政倫審 説明責任果たさず91% 内閣支持率 最低更新 「共同」世論調査                       |
| 2024年3月12日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 目でみる経済 エンゲル係数 過去最高                                        |
| 2024年3月12日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | GDP改定値0.4%増に修正 個人消費は0.3%減に下方修正                            |
| 2024年3月15日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設分野の特定技能 23年末で2.4万人 出入国在留管理庁 1年でほぼ倍増                     |
| 2024年3月15日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設業の23年度倒産件数 早くも前年度累計上回る 東商リサーチ 2月は18.2%増                 |
| 2024年3月15日(金)                                                                            | 日本経済新聞   | 次世代装備に民間技術 防衛省の共同研究倍増 今年度30件 日立や三菱電機と                     |

| 掲載月日                                                                                            | 情報源      | ニュース事項                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------|
| 2024年3月16日(土)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 次期戦闘機輸出 自公合意 26日閣議決定へ 実効性なき“歯止め”                |
| 2024年3月17日(日)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 物価負担増 年28万円 22年度以降の値上がりで 民間研究機関推計               |
| 2024年3月18日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 育成就労、27年にも開始 入管法・技能実習法 一括改正案閣議決定                |
| 2024年3月19日(火)                                                                                   | 日本経済新聞   | 家計の税・社保負担率 最大 直近28%、若年層最も高く                     |
| 2024年3月20日(水)                                                                                   | 日本経済新聞   | 金融正常化へ一歩 日銀、マイナス金利解除 総裁「緩い環境は継続」 17年ぶり利上げ       |
| 2024年3月21日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 1月は11.7%減 大手50社と隔たり 国交省、建設受注動態調査                |
| 2024年3月23日(土)                                                                                   | 日本経済新聞   | 「経済ゆとりなし」最多63% 物価高影響反映 内閣府、社会への不満調査             |
| 2024年3月23日(土)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 消費者物価2.8%上昇 2月 4カ月ぶり伸び拡大                        |
| 2024年3月23日(土)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 日銀と「緊密に連携」 3月経済報告「アベノミクス」削除                     |
| 2024年3月25日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 持続可能な建設業に向けた環境整備―ポイントと対応― 上智大学法学部教授 楠 茂樹氏       |
| 2024年3月25日(月)                                                                                   | 日本経済新聞   | 内閣支持率 横ばい26% 政倫審の説明「不十分」88% 本社(日経)世論調査          |
| 2024年3月26日(火)                                                                                   | 日本経済新聞   | 内閣支持率なお最低水準 各社3月調査 軒並み20%台 資金問題 議員処分求める声        |
| 2024年3月26日(火)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 在日米軍司令部を再編 インド太平洋軍の機能移転 自衛隊を指揮下に？ 英紙報道          |
| 2024年3月27日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 標準労務費 主要工種で優先検討 斉藤国交相 適正額確保へ違反例示も               |
| 2024年3月27日(水)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 「死の商人国家」へ重大転換 次期戦闘機輸出を閣議決定 自公さらなる解禁視野に          |
| 2024年3月27日(水)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 中小景況 製造業で悪化 価格転嫁に苦しむ声も                          |
| 2024年3月28日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 円安、34年ぶり水準 業績追い風 消費には影 一時151円97銭 米欧と金利差 個人が海外投資 |
| 2024年3月30日(土)                                                                                   | 日本経済新聞   | 外国人材 広がる定着の道 特定技能5年で82万人 企業の待遇改善が不可欠            |
| 2024年3月31日(日)                                                                                   | 日本経済新聞   | 休業業5万社 進む淘汰 昨年、コロナ禍越え 10年で最多 円滑な事業譲渡 雇用確保重要に    |
| 4. 建設産業・経営                                                                                      |          |                                                 |
| 経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般                                      |          |                                                 |
| 2024年3月1日(金)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 2年連続収益性悪化 22年度版 建設業の経営分析 CICC                   |
| 2024年3月6日(水)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | クレーン建設業 回送含め時短実施 実態踏まえた対応・協力を 他工種、全体工程への影響懸念    |
| 2024年3月8日(金)                                                                                    | 日本経済新聞   | 積水ハウス、純利益10%増 前期、米戸建て回復                         |
| 2024年3月9日(土)                                                                                    | しんぶん赤旗   | 企業倒産700件超 2月                                    |
| 2024年3月13日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 建退共本部 退職金増額の仕組みを 厚労省に検討要請 CCUS機能生かし             |
| 2024年3月14日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 全建・奥村会長 総力戦で上限規制クリア 事業量目減りしない予算を                |
| 2024年3月14日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 万博会場建設も働き方改革尊重 協会、十倉会長                          |
| 2024年3月20日(水)                                                                                   | 日本経済新聞   | 建設現場 アプロで省力化 「24年問題」の備えに厚み                      |
| 2024年3月25日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連 長期ビジョン見直しへ 週休2日推進で新計画検討                     |
| 2024年3月25日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連首脳 上限規制クリアへ理解促進 CCUS完全実施早急に／技能者5%超賃上げへ決議     |
| 2024年3月25日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 元請に施工単価改定要望 来月初旬に文書送付 関西鉄筋工業協組                  |
| 2024年3月26日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 元下取引適正化 価格転嫁へ行動計画改定 日建連 協議の場設置、公表資料尊重           |
| 2024年3月26日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 元下取引適正化 徹底プランで実効性向上 日建連 支払い条件など改善               |
| 2024年3月28日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連会員 2月受注15.7%減1.3兆円 前年同月反動減も高水準               |
| 5. まちづくり・住宅・不動産・環境                                                                              |          |                                                 |
| 都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー |          |                                                 |
| 2024年3月4日(月)                                                                                    | 日本経済新聞   | 惑う 観光大国ニッポン 「普通の生活したいだけ」                        |
| 2024年3月4日(月)                                                                                    | しんぶん赤旗   | 万博中止 命優先に 大阪府民大集会・アピール                          |
| 2024年3月19日(火)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 府立大アリーナ計画断念 京都 住民団体「運動実った」                      |
| 2024年3月21日(木)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 海水温も観測史上最高 昨年 世界気象機関 海域の90%で熱波 人間の食糧にも悪影響       |

| 掲載月日                                                                                     | 情報源      | ニュース事項                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------|
| 1. 行政・公共事業・民営化                                                                           |          |                                                             |
| 公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害 |          |                                                             |
| 2024年2月1日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 能登半島地震1カ月 創造的復興に向け第一歩 官民総動員で初動対応 一日も早いインフラ本復旧へ              |
| 2024年2月1日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 下請取引 実態調査、適正回答7.5% 国交省、中企庁 価格転嫁は進展                          |
| 2024年2月1日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 週休2日 22年度は達成率46.5% 国交省が都道府県工事調査                             |
| 2024年2月1日(木)                                                                             | 日本経済新聞   | 万博「行きたい」33.8% 府・市がアンケート 昨年末、前年から7ポイント減                      |
| 2024年2月2日(金)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | チェックリスト活用など 一人親方の規制逃れ抑制へ 官民で取り組み推進 国交省                      |
| 2024年2月3日(土)                                                                             | 日本経済新聞   | 隆起の規模 数千年に一度 能登地震、21漁港で被害 最大4メートル 復旧長期化も                    |
| 2024年2月5日(月)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 国交省 一人親方本人に初聴取 働き方調査 一定数が規制逃れ疑い                             |
| 2024年2月6日(火)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 働き方の裁量 ゼネコン現場で小さく 国交省、一人親方実態調査                              |
| 2024年2月8日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 住宅耐震化率 全国平均は87% 国交省まとめ                                      |
| 2024年2月15日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 個人事業者の健康維持へ 厚労省が指針案 3月適用目指す                                 |
| 2024年2月15日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 能登半島地震 木造建築被害、津波で拡大 国総研と建研 現地調査結果速報                         |
| 2024年2月15日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 時間外労働上限規制 基準超過の現状把握 国交省 民間工事工期調査を開始                         |
| 2024年2月16日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 大阪市24年度当初予算案 万博関連に808億円 投資的経費1%増2563億円                      |
| 2024年2月19日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 設計労務単価5.9%引き上げ 国交省 過去10年で伸び最大 3月から適用／技術者単価は5.5%アップ          |
| 2024年2月20日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 公共工事 入札経ず契約 既存事業に費用上乗せ5件 東北復興 会計法抵触か                        |
| 2024年2月20日(火)                                                                            | 日本経済新聞夕刊 | 水道事業、6割が不採算 収入減、電気代も重荷 財政難で後進遅れ                             |
| 2024年2月21日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 国交省 時間外規制に準備を 労務単価改定で 業界団体・官民発注者らに                          |
| 2024年2月22日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設業の賃金 全産業と依然大きな開き 国交省推計 労務単価上昇波及を                          |
| 2024年2月25日(日)                                                                            | 日本経済新聞   | 住宅地 盛り土崩れ被害 能登地震、県内複数地区で判明 安全性の把握途上 自治体、対応急ぐ                |
| 2024年2月26日(火)                                                                            | 日本経済新聞夕刊 | インフラ管理 脱・縦割り発注 道路や公園、自治体一括で 職員不足で修繕効率化                      |
| 2024年2月27日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 太陽光 開発トラブル抑止 違法伐採なら交付金停止 住民の理解得やすく 経産省                      |
| 2024年2月29日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 月単位の週休2日原則化 国交省直轄土木 経費補正を刷新                                 |
| 2024年2月29日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 積算基準 現場管理費率引き上げ 移動時間踏まえ 歩掛りも改定                              |
| 2. 労働・福祉                                                                                 |          |                                                             |
| 雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般                                  |          |                                                             |
| 2024年2月6日(火)                                                                             | 日本経済新聞夕刊 | 実質賃金2年連続減 昨年2.5%減 90年以降で最低                                  |
| 2024年2月10日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 大幅賃上げ勝ち取ろう 単価上げ、週休2日に 建設労働者が集会と宣伝                           |
| 2024年2月10日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 国民の安全守る増員へ 国交労組が春闘方針                                        |
| 2024年2月19日(月)                                                                            | 日本経済新聞   | 相次ぐ不祥事、労組の影響く 聞き訴える声を届けよ                                    |
| 2024年2月21日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設業の死亡者数50%増 厚労省速報 1月労災発生状況                                 |
| 3. 経済・財政                                                                                 |          |                                                             |
| 建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃貸料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口                                  |          |                                                             |
| 2024年2月2日(金)                                                                             | 日本経済新聞   | 人手不足 滞る設備投資 計画未達 12年ぶり水準 コーセーやアサヒ 稼働遅れ                      |
| 2024年2月5日(月)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 品確法、業法など一体改正へ 自民品確議連が総会 賃上げも強力推進                            |
| 2024年2月5日(月)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 労務単価・技術者単価 引き上げで処遇改善を 建設関係14団体が政策要望                         |
| 2024年2月5日(月)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 23年建築着工4.6%減 過去10年で9番目の低水準／大手50社 23年度受注4%増17.2兆円 過去10年で最高水準 |
| 2024年2月6日(火)                                                                             | 日本経済新聞   | 「選ばれる国」へ半歩 新技能実習制度 転職制限1～2年に 外国人育成・定着狙う 当初案から後退             |
| 2024年2月6日(火)                                                                             | 日本経済新聞夕刊 | 消費支出2.6%減少 昨年、3年ぶりマイナス 物価高響く                                |
| 2024年2月7日(水)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 建設取引 1年で価格「交渉」進展 実際の転嫁へ理解醸成を 国の3機関調査                        |
| 2024年2月8日(木)                                                                             | 日刊建設工業新聞 | 23年11月建設受注 ン総額4.7%増 国交省                                     |
| 2024年2月10日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 企業倒産 1月700件超 物価高影響 4年ぶり                                     |
| 2024年2月13日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 23年の受注、2.7%減 国交省 建設工事動態調査 大規模増、中小減の傾向に                      |
| 2024年2月16日(金)                                                                            | しんぶん赤旗   | GDP 23年 世界4位に転落 10～12月 年率0.4%減                              |
| 2024年2月16日(金)                                                                            | しんぶん赤旗   | 内閣支持率16.9% 最低更新 時事調査 「裏金事件など影響」                             |
| 2024年2月20日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 有識者「大軍拡へ負担増を」 「43兆円」からさらに増額へ 防衛省で初会合 経団連元会長が座長              |
| 2024年2月20日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 内閣不支持率8割超に 支持率は14% 過去最低更新 報道各社世論調査                          |
| 2024年2月21日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 労務費 「著しく低い」見積もり禁止 国交省 注文、受注者双方に規制 業法・入契法一括改正案               |
| 2024年2月22日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 鉄筋工の標準単価 1当たり9万円以上に 全鉄筋検討 一般管理費率見直しも                        |
| 2024年2月22日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 工事の増額ルール 形骸化 3割超なら別契約必要 国発注の18%で逸脱 費用の膨張招く恐れ                |
| 2024年2月25日(日)                                                                            | しんぶん赤旗   | 半導体最大手に1.2兆円 政府 TSMCの2工場支援                                  |
| 2024年2月26日(月)                                                                            | 日本経済新聞   | 自民支持、最低の25% 12年政権復帰後で 内閣も下落25% 本社(日経)世論調査                   |
| 2024年2月28日(水)                                                                            | 日本経済新聞   | 出生数最少75.8万人 昨年5.1%減 適齢期人口「2030年の崖」迫る 雇用・所得 抜本改革を            |
| 2024年2月28日(水)                                                                            | しんぶん赤旗   | 消費者物価2.0%上昇 1月 上昇は29カ月連続                                    |

|                                                                                                 |          |                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------------------------------------|
| 2024年2月29日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 大阪・関西万博 注目度高まる会場建設費 経産省は予算執行監視委を設置                   |
| 2024年2月29日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 「第3次担い手3法」の全容が明らかに 共通する3視点 ◆処遇改善 ◆働き方改革 ◆生産性向上       |
| 4. 建設産業・経営                                                                                      |          |                                                      |
| 経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般                                      |          |                                                      |
| 2024年2月6日(火)                                                                                    | 日本経済新聞   | 大林組純利益16％減 4～12月 貸倒引当金計上で                            |
| 2024年2月8日(木)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 件数41.7％増 1600件超は7年ぶり ◆東商リサーチ調査、建設業の23年倒産             |
| 2024年2月9日(金)                                                                                    | 日本経済新聞   | 清水建設、営業赤字330億円 今期 上場来初、資材高騰響く                        |
| 2024年2月9日(金)                                                                                    | 日本経済新聞   | 大成建設、純利益4割減 4～12月 工期遅れや人件費増                          |
| 2024年2月10日(土)                                                                                   | 日本経済新聞   | 大和ハウス3割増益 4～12月最終 米で戸建て住宅復調                          |
| 2024年2月13日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 生コン業界 適正価格確保と労働環境改善が鍵に コスト改善 値上げ基調が継続                |
| 2024年2月14日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 全社増収も利益確保課題 上場ゼネコン大手4社 23年4～12月期 採算重視の受注活動推進 上限規制対応も |
| 2024年2月14日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 建設業の倒産 1月は33％増 東商リサーチまとめ                             |
| 2024年2月15日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 建設産業女性定着支援NW 業務DXで柔軟な働き方を 次期行動計画に意見反映                |
| 2024年2月16日(金)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 主要ゼネコン26社 23年4～12月期 24社増収 原価上昇など利益影響                 |
| 2024年2月16日(金)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 主要ゼネコン26社 23年4～12月期 24社増収 原価上昇など利益影響(II)             |
| 2024年2月20日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 鉄筋工の標準単価 t当り9万円以上に 全鉄筋検討 一般管理費率見直しも                  |
| 2024年2月22日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 兵庫建協 CCUS利用状況低く 国交省と初の意見交換 事務手続き負担減要望                |
| 2024年2月26日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 労務費単価さらに引き上げを 日建連首脳会談 全産業並み年収実現へ                     |
| 2024年2月27日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 中小の人手不足 建設業が最高 日商・東商調査 上限規制適用へ危機感あらわ                 |
| 2024年2月28日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 全資材で価格横ばい 国交省、2月の主要建設資材需給調査／全職種で不足 国交省まとめ 1月建設労働需給   |
| 2024年2月29日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 竹中工務店 連結・単体とも増収増益 23年12月期 物価高騰の影響続く                  |
| 2024年2月29日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日建連1月受注、14％増 非製造業や官公庁けん引 関東で大型案件集中                   |
| 2024年2月29日(木)                                                                                   | しんぶん赤旗   | 中小景況 全指標悪化 1月 材料費高止まりなど影響                            |
| 5. まちづくり・住宅・不動産・環境                                                                              |          |                                                      |
| 都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー |          |                                                      |
| 2024年2月9日(金)                                                                                    | 日刊建設工業新聞 | 環境省 中間貯蔵施設内の実証現場公開 除去土壌 路体盛り土に再利用                    |

| 掲載月日                                                                                     | 情報源      | ニュース事項                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1. 行政・公共事業・民営化                                                                           |          |                                                                             |
| 公共投資、談合、入札契約、公共施設民営化・PFI、市場化テスト・指定管理者制度など、建築物の品質、中小企業対策、規制問題、国土・地域計画、その他行政・公共事業・民営化一般、災害 |          |                                                                             |
| 2024年1月3日(水)                                                                             | 日本経済新聞   | 浅い震源 激震誘発 M7.6「阪神」上回る、揺れ200回超 地下水関係の私的 輪島で最大4㍍地表隆起                          |
| 2024年1月4日(木)                                                                             | 日本経済新聞   | 木造密集地に火災リスク 能登半島地震 輪島で200棟延焼 東京、23区面積の1割強                                   |
| 2024年1月10日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 新耐震建物も被害多く 土木学会ら調査報告 旧基準の損壊申告                                               |
| 2024年1月11日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 安全衛生対策確認表 作成・使用済み21団体 国交省 さらに普及促進へ                                          |
| 2024年1月11日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 志賀原発の一部 想定を越す揺れ 能登地震で規制庁 耐震安全性は確保                                           |
| 2024年1月13日(土)                                                                            | 日本経済新聞   | 群発地震で「ダメージ蓄積」 能登 震度7対応の建物も倒壊                                                |
| 2024年1月15日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 埼玉県 公契約条例の検討進む 理念型視野、庁内研究会で議論                                               |
| 2024年1月15日(月)                                                                            | 日本経済新聞   | 能登 断水なお5万戸超 地震2週間 水道管の耐震化遅れ                                                 |
| 2024年1月15日(月)                                                                            | しんぶん赤旗   | 能登半島地震 きょう2週間 生活環境の困難続く                                                     |
| 2024年1月15日(月)                                                                            | しんぶん赤旗   | 沿岸4㍍隆起、新段丘か 半島北部 過去3段も大地震が形成の可能性                                            |
| 2024年1月16日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 能登半島地震 総力結集「くしの歯」啓開 主要幹線道9割復旧 異例の資機材海上搬入も                                   |
| 2024年1月19日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設資材 輸送手段の確保急務 道路寸断 港湾被災 国は需給安定要請 能登半島地震                                    |
| 2024年1月22日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 新築の70.6% 477棟で使用 文科省、22年度公立学校の木材利用状況                                        |
| 2024年1月22日(月)                                                                            | 日本経済新聞   | 富山の津波、海底地滑りか 最初の観測「断層のずれ」より早く 東北大教授ら解析                                      |
| 2024年1月23日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 被災建物、4割「危険」 石川の11市町、1.2万棟超                                                  |
| 2024年1月24日(水)                                                                            | 日本経済新聞   | 電力供給 進まぬ分散 大手寡占、災害時にリスク 送配電網、算入少なく 蓄電池コストなど重荷に                              |
| 2024年1月25日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建築物解体・改修時の石綿飛散防止対策徹底を 厚労省らが要請                                               |
| 2024年1月25日(木)                                                                            | しんぶん赤旗   | 志賀原発の北9キロ 活断層のずれ確認 地理学会チーム                                                  |
| 2024年1月26日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | アクセス道の啓開急ぐ 本復旧発注は一括審査方式も 北陸整備局 遠藤局長に聞く 能登半島地震                               |
| 2024年1月29日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 水道テックフォース 総合力生かし復旧貢献 日水協の活動を後方支援 能登半島地震                                     |
| 2024年1月29日(月)                                                                            | 日本経済新聞   | 森林無許可開発などで指導149件 違法太陽光 2割は正せず 買い取り保留不可欠                                     |
| 2024年1月30日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 下請振興基準を改正へ 労務費転嫁へ協議規定 中企庁                                                   |
| 2. 労働・福祉                                                                                 |          |                                                                             |
| 雇用、労働時間、賃金・退職金、技能、労働災害、職業病、人事制度、労働組合、年金等福祉、その他労働・福祉問題一般                                  |          |                                                                             |
| 2024年1月11日(木)                                                                            | しんぶん赤旗   | 実質賃金 20カ月連続減 昨年11月3%減 物価高に追いつかず                                             |
| 2024年1月17日(水)                                                                            | しんぶん赤旗   | 実質賃金に向き合わず 経労委報告 ストに警戒感も                                                    |
| 2024年1月19日(金)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設業の死亡者数 24.6%減199人 23年労災発生状況                                               |
| 2024年1月22日(月)                                                                            | しんぶん赤旗   | 福山候補に期待 福祉・生活充実へ 京都市長選挙告示 京建労が宣伝                                            |
| 2024年1月23日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 賃金と賞与 建設業が全産業で最高 厚労省 23何勤労統計特別調査                                            |
| 2024年1月23日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 実質賃金プラス 出遅れる日本 賃上げ「名目3.6%」焦点 春季労使交渉                                         |
| 2024年1月24日(水)                                                                            | しんぶん赤旗   | 万博工事の悪影響指摘 建設用電線 安定供給を要請 建設アクション                                            |
| 2024年1月25日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 春季労使交渉スタート 物価高越す賃上げ相次ぐ アサヒ・キュービー6%上げ意向 前向きな中小目立つ                            |
| 2024年1月25日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 平均賃金、昨年2.1%増 29年ぶり伸び率、若手に厚く 厚労省、速報値を初公表                                     |
| 2024年1月27日(土)                                                                            | 日本経済新聞   | 人手不足で賃上げ広がる 奈良 建設、資格取得支援も 和歌山 遠隔オフィス誘致奏功                                    |
| 2024年1月27日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 外国人労働者200万人超 23年 11年連続で過去最高更新                                               |
| 2024年1月30日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 23年11月の指数は5.59 4週8閉所実績 10閉所が調査以来最多 日建協／水準の維持・向上に全力 24年賃金交渉基本構想              |
| 2024年1月30日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設業は14.5万人 厚労省まとめ、23年10月外国人労働者数                                             |
| 2024年1月30日(火)                                                                            | しんぶん赤旗   | 労働者を守る適正運賃を 建交労労使協議会が中央行動                                                   |
| 3. 経済・財政                                                                                 |          |                                                                             |
| 建設投資・建設需要・その他建設統計、地価・賃賃料、金融・ファンド動向、政府財政・経済情勢一般、予算、平和、人口                                  |          |                                                                             |
| 2024年1月6日(土)                                                                             | しんぶん赤旗   | 岸田政権狙う 法人税減税 年2000億円超 特定大企業を優遇 金権政治あらわ                                      |
| 2024年1月11日(木)                                                                            | 日本経済新聞   | 老いるインフラ 地方で放置申告 修繕必要な橋、6割未着手 脆弱な予算・職員 響く                                    |
| 2024年1月12日(金)                                                                            | 日本経済新聞   | 日本に定年制廃止提言 OECD 働き手確保へ女性の活躍を                                                |
| 2024年1月16日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 建設・採掘は5.57倍 厚労省まとめ、23年11月平均有効求人倍率／23年11月の新設住宅着工数8.5%減 国交省、分譲マンション2カ月ぶりマイナスに |
| 2024年1月16日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 大機 小機 大阪万博より震災復旧を                                                           |
| 2024年1月17日(水)                                                                            | 日本経済新聞   | 安倍派7幹部 不起訴へ 裏金事件、共謀認められず 東京地検                                               |
| 2024年1月18日(木)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | コンセッションは1件 内閣府、22年度PFI実施状況                                                  |
| 2024年1月19日(金)                                                                            | しんぶん赤旗   | 自民党支持最低14.6% 時事 60年以来、野党時除く                                                 |
| 2024年1月20日(土)                                                                            | 日本経済新聞   | 安倍派・二階派解散へ 自民、党内政治に転機                                                       |
| 2024年1月20日(土)                                                                            | しんぶん赤旗   | 消費者物価3.1%上昇 23年 41年ぶり伸び、食料高響く                                               |
| 2024年1月22日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 除去残土 使用に注意必要な例充実 環境省 有識者会議で方策議論                                             |
| 2024年1月22日(月)                                                                            | しんぶん赤旗   | 「裏金」影響 下野直前下回る14.6% 党支持率急落 自民ショック 時事1月調査                                    |
| 2024年1月25日(木)                                                                            | しんぶん赤旗   | パー券購入数偽装記載か 複数買っても「1者」 22年に自民党京都府連                                          |
| 2024年1月29日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 通常国会開会 業法・入契法改正案提出へ 持続可能な建設業を実現                                             |
| 2024年1月29日(月)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 被災3件損害額 最大2.6兆円と推計                                                          |
| 2024年1月29日(月)                                                                            | しんぶん赤旗   | 原発帰還へ新たな仕掛け 長期停止でも最大25億円交付 経産省 推進等5法成立1カ月後                                  |
| 2024年1月30日(火)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 外国人材 転籍制限2年まで容認 激変緩和へ 産業分野別に設定 新制度で政府新方針案                                   |
| 2024年1月30日(火)                                                                            | 日本経済新聞   | 岸田内閣「危険水域」続く 支持率27%、自民の31%下回る 派閥解散も信頼戻らず 本社(日経)世論調査                         |
| 2024年1月31日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 市町村の支援、指導強化 自民品確議連 品確法改正案固める                                                |
| 2024年1月31日(水)                                                                            | 日刊建設工業新聞 | 災害対応時の発注柔軟化 品確法改正案 担い手確保で規定充実 自民議連                                          |
| 2024年1月31日(水)                                                                            | 日本経済新聞   | 大阪府、9年連続転入超 昨年の人口移動 関西全体は転出超過                                               |

| 掲載月日                                                                                            | 情報源      | ニュース事項                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------------------------------------------|
| 4. 建設産業・経営                                                                                      |          |                                                            |
| 経営業績・倒産、受注動向・建設資材、中小企業・下請問題、経営戦略・施策、CSR等、不動産業、その他建設産業・経営一般                                      |          |                                                            |
| 2024年1月11日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 日本型枠 型枠工の標準単価算出 CCUSレベル別年収踏まえ 東京地区8施設モデル 現行の3～4割アップ        |
| 2024年1月15日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 全建協連 働き方改革へ応援宣言 政策提言 勤務間休憩など3項目 若者に選ばれる業界へ                 |
| 2024年1月15日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 民間分野の着工控え懸念 建設経済研ら 23・24年度建設投資                             |
| 2024年1月16日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | ダンブトラック 適正価格の契約浸透へ第一歩 日機協が経営悪化や低賃金に危機感                     |
| 2024年1月17日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 23年の建設業倒産1693件 負債総額も2年連続増 東京商工リサーチ                         |
| 2024年1月18日(木)                                                                                   | 日本経済新聞   | 「建設24年問題」どう影響？ 工期長期化、受注選別も 清水建設社長 井上 和幸氏                   |
| 2024年1月18日(木)                                                                                   | 日本経済新聞夕刊 | 国産杉 用途すすく 建物の外壁・ウクレレ・海外向け… 「花粉の厄介者」汚名返上？                   |
| 2024年1月22日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | CCUS 能力評価に有効な運用を 施工体制登録など 未設定の現場散見                         |
| 2024年1月23日(火)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 予定価格 工期設定 市町村6割超が不適切 全中建調査 自治体の遅れ目立つ                       |
| 2024年1月24日(水)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 工賃引き上げ浸透でプラス 物価調査会まとめ、23年12月分の建築費指数                        |
| 2024年1月25日(木)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 被災者も復旧作業に 石川県建設業協会・平櫻保会長 全国建産連会議で状況報告                      |
| 2024年1月29日(月)                                                                                   | 日刊建設工業新聞 | 23年4～12月の建設受注 6%増、過去20年で最高 日建連会員                           |
| 2024年1月29日(月)                                                                                   | 日本経済新聞   | ゼネコン、ビル建設省力化 人手不足・残業規制に対応 清水建設 3Dプリンターで柱製造 大林組 高所の作業をロボが代替 |
| 5. まちづくり・住宅・不動産・環境                                                                              |          |                                                            |
| 都市再開発・まちづくり・市民事業、住宅・不動産、住宅市場、まちば・工務店問題、マンション、品質、廃棄物、排ガス・公害対策、景観、住民運動、その他まちづくり・住宅・不動産・環境一般、エネルギー |          |                                                            |
| 2024年1月15日(月)                                                                                   | 日本経済新聞   | 増える「移動弱者」 公共交通再生の足掛かり                                      |